



2022年11月25日

2022年度第2四半期（上半期）報告について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：増山尚志）の2022年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2022年度上半期の一般勘定資産の運用状況 2
3. 資産運用の実績（一般勘定） 3
4. 中間貸借対照表 6
5. 中間損益計算書 7
6. 中間株主資本等変動計算書 8
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 14
8. 保険業法に基づく債権の状況 14
9. ソルベンシー・マージン比率 15
10. 特別勘定の状況 15
11. 保険会社及びその子会社等の状況 15

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度上半期末	
			前年度末比
個人保険	15,558	19,474	125.2
個人年金保険	2	2	125.0
合計	15,560	19,477	125.2
うち医療保障・生前給付保障等	12,681	15,457	121.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期	
			前年同期比
個人保険	3,807	4,632	121.7
個人年金保険	—	—	—
合計	3,807	4,632	121.7
うち医療保障・生前給付保障等	2,883	3,345	116.0

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	247,620	837,392	311,805	125.9	1,202,118	143.6
個人年金保険	2	55	3	150.0	60	109.2
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2021年度上半期				2022年度上半期					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	59,848	375,151	375,151	—	74,129	123.9	399,432	106.5	399,432	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 2022年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022年度上半期の日本経済は、資源価格の上昇や円安による物価高の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動再開の両立が進むなか個人消費は緩やかに増加しており、持ち直しの動きが見られます。一方で、海外経済は、物価上昇抑制のために各国が急速な金融引き締めを続けており、先行きに不透明感が高まっています。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は、欧米の金融当局による急速な金融引き締めにより世界的に金利上昇圧力が高まり、上昇しました。

【新発10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2022年9月末 0.245%】

- 国内株式は、資源価格の上昇や円安による物価高が企業業績に与える影響や、世界的な金融引き締めにより海外経済の先行きなどに不安が高まるなか、下落しました。

【日経平均株価 2022年3月末 27,821.43円 → 2022年9月末 25,937.21円】

- ドル円は、内外金利差や世界各国との金融政策の違いなどから円売り圧力が強まり、円安ドル高となりました。

【ドル円 2022年3月末 122.39円 → 2022年9月末 144.81円】

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	21,740	36.5	13,606	25.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	16.8	10,000	18.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,204	18.8	15,200	27.9
公社債	9,210	15.5	13,254	24.3
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,994	3.3	1,945	3.6
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	758	1.3	967	1.8
その他	15,874	26.6	14,729	27.0
貸倒引当金	—	—	—	—
一般勘定資産計	59,578	100.0	54,504	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	△ 16,851	△ 8,133
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	10,000	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,208	3,995
公社債	3,208	4,044
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	△ 48
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	105	208
その他	177	△ 1,144
貸倒引当金	—	—
一般勘定資産計	△ 3,359	△ 5,073
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期
利息及び配当金等収入	9	39
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	8	37
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	1	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	9	39

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2021年度末					2022年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	6,473	6,227	△246	—	△246	7,639	7,046	△592	—	△592
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,735	14,731	△4	0	△5	18,017	17,560	△456	—	△456
公社債	2,735	2,736	0	0	—	6,017	5,615	△401	—	△401
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	△5	2,000	1,945	△54	—	△54
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,209	20,958	△250	0	△251	25,656	24,607	△1,048	—	△1,048
公社債	9,209	8,964	△245	0	△246	13,656	12,662	△994	—	△994
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△5	—	△5	2,000	1,945	△54	—	△54
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金	債権	21,740	13,606
買入金	債権	10,000	10,000
有価証券	債券	11,204	15,200
(うち国内)	債権	(9,210)	(13,254)
有形固定資産	資産	439	472
無形固定資産	資産	6,355	6,422
再そ	保険資産	208	330
その他の資産	資産	8,870	7,505
未前	収入	6,110	4,814
その払他の費用	資産	2,046	2,006
繰延税	資産	713	683
繰延税金	資産	758	967
資産の部合計		59,578	54,504
(負債の部)			
保険契約準備	金	12,213	16,532
支払準備	金	772	811
責任準備	金	11,441	15,721
再そ	借入金	174	221
の他	債権等	3,433	3,612
未払法人税	等	5	2
繰上	債務	368	278
資産の除	債務	107	107
その他の	負債	2,951	3,223
賞与引当	金	196	128
価格変動準備	金	7	15
負債の部合計		16,025	20,510
(純資産の部)			
資本金	金	40,000	40,000
資本剰余金	金	40,000	40,000
資本準備金	金	40,000	40,000
利益剰余金	金	△ 36,443	△ 45,666
その他利益剰余金	金	△ 36,443	△ 45,666
繰越利益剰余金	金	△ 36,443	△ 45,666
株主資本合計	計	43,556	34,333
その他の有価証券評価差額	金	△ 3	△ 339
評価・換算差額等	計	△ 3	△ 339
純資産の部合計		43,552	33,994
負債及び純資産の部合計		59,578	54,504

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		5,822	9,873
保 険 料 等 収 入		5,812	9,834
(うち保 険 料)		(5,573)	(9,183)
資 産 運 用 収 益		9	39
(うち利息及び配当金等収入)		(9)	(39)
経 常 費 用		14,653	22,234
保 険 金 等 支 払 金		1,256	4,479
(うち保 険 金)		(45)	(162)
(うち年 金)		(-)	(1)
(うち給 付 金)		(895)	(3,879)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(9)	(15)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,903	4,319
支 払 備 金 繰 入 額		11	38
責 任 準 備 金 繰 入 額		2,891	4,280
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支 払 利 息)		(0)	(0)
事 業 費		8,507	11,083
そ の 他 経 常 費 用		1,986	2,352
経 常 損 失		8,831	12,360
特 別 損 失		2	29
固 定 資 産 等 処 分 損		-	21
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2	7
税 引 前 中 間 純 損 失		8,834	12,389
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 2,150	△ 3,073
法 人 税 等 調 整 額		△ 105	△ 93
法 人 税 等 合 計		△ 2,256	△ 3,166
中 間 純 損 失		6,578	9,223

6. 中間株主資本等変動計算書

・2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224			58,224
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△6,578	△6,578	△6,578			△6,578
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計				△6,578	△6,578	△6,578			△6,578
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000	△28,353	△28,353	51,646			51,646

・2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△9,223	△9,223	△9,223			△9,223
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△335	△335	△335
当中間期変動額合計				△9,223	△9,223	△9,223	△335	△335	△9,558
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000	△45,666	△45,666	34,333	△339	△339	33,994

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

(9) 当社は、当期より日本生命保険相互会社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

2. (1) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	10,000	10,000	—
その他有価証券	10,000	10,000	—
有価証券	15,200	14,607	△592
責任準備金対応債券	7,639	7,046	△592
その他有価証券	7,560	7,560	—

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	10,000	—	10,000
その他有価証券	—	10,000	—	10,000
有価証券	5,615	1,945	—	7,560
その他有価証券	5,615	—	—	5,615
国債	5,615	—	—	5,615
その他の証券	—	1,945	—	1,945

②時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	7,046	—	—	7,046
責任準備金対応債券	7,046	—	—	7,046
国債	7,046	—	—	7,046

(3) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①買入金銭債権

取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

②有価証券

国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。

その他の証券として保有する非上場投資信託は、重要な解約等の制限がないため基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、449百万円であります。

4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、76百万円であります。
5. 1株当たり純資産額は、424,925円26銭であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、11 百万円であります。

3. 1 株当たり中間純損失は、115,288 円 65 銭であります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	80,000	-	-	80,000

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度 上半期	2022年度 上半期
基礎利益 A	△ 8,469	△ 11,976
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 8,469	△ 11,976
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	361	383
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	361	383
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 361	△ 383
経常利益 A + B + C	△ 8,831	△ 12,360

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	51,868	45,237
資本金等	43,556	34,333
価格変動準備金	7	15
危険準備金	1,156	1,540
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△ 4	△ 456
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,151	9,804
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,483	1,800
保険リスク相当額 R_1	282	403
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	873	1,135
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	831	790
経営管理リスク相当額 R_4	59	69
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,993.0%	5,026.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。